

資料と公共性 : 2018年度研究成果年次報告書

岡崎, 敦

九州大学大学院人文科学研究院 | 九州大学大学院統合新領域学府 : 教授

市澤, 哲

神戸大学大学院人文科学研究科 : 教授

石田, 栄美

九州大学附属図書館 | 九州大学大学院統合新領域学府 : 准教授

後小路, 雅弘

九州大学大学院人文科学研究院 : 教授

他

<https://doi.org/10.15017/2230688>

出版情報 : 2019-03-14. 九州大学大学院人文科学研究院

バージョン :

権利関係 :

0. 「資料と公共性」共同研究の趣旨と活動目標

0. はじめに

本報告書は、2018年度（平成30年度）より3カ年の予定で、科学研究費補助金の助成を受けて活動中の共同研究について、2018年度の研究成果の一部をまとめたものである。ここでは、共同研究の趣旨と活動目標を提示する。

1. 全体の要旨

本共同研究は、国際化、情報化の急速な進展のなか、歴史資料を初めとする文化遺産を、「公共的」観点から公正かつ適正に管理と利活用するあり方について、理論的かつ実践的に研究することを目的とする。

国際化、情報化が進行する世界、社会において、歴史資料を文化遺産として利活用しようという動きが進んでいる。他方で、かつて国民国家が保証してきた公的な資料管理の基盤が、さまざまな点で揺らいでいる。いま、歴史資料、文化遺産を管理、保存、利活用する「主体」や「責任」について、従来とは異なる議論が必要である。

本研究の目的は、

1) 公共空間における文化遺産の利活用、管理、継承についての理論的、実践的基盤を再検討すること、

2) 文化遺産／情報資源の公共的な利用、管理、保存を保証するための専門情報管理機関の再定義、実際にその業務を担う情報管理専門職のあり方、教育、学位制度、キャリア形成等の諸問題について、新しい視野から提言すること、である。

そこでは、激変する世界の動向に目を拓き、業界を越えた認識の共有を目指すこと、グローバルな情報化の動きに連動しながら、文化遺産、歴史資料管理の新しいステージを目指して、「公共空間」における専門知のあり方を再定義することも必要となる。「過去を遺し、今を伝える」公正な基盤作りに寄与することを目指すこの研究は、専門知のなかに充足する狭義の学問研究や、特定の社会的成果に奉仕する政策的研究とは異なり、教育と職場、情報の共有と責任などの関係に関わっている。

2. 研究の背景

国際化、情報化が進行する世界、社会において、歴史資料を文化遺産として利活用しようという動きが進んでいる。我が国でも、文化財保護法改正に関わる審議が進んでいるが、そこでは、従来の「保存」から、現在における積極的な「利活用」に力点が移っている。しかしながら、この動きに対しては、一部の学術団体から文化財の政策的、経済的搾取利用であり、文化財の本質をゆがめるとの危惧、つまり利益優先の活動は学問的真理と相容れないなどの声が上がっている。

この対立の議論の構図は、自然科学技術と具体的な政策（エネルギー問題、生命倫理問

題、環境保全問題など)との関係でよく見られるもので、専門知と市民知との間の関係をめぐる問題と同様である。つまり、「公共空間」における市民的合意形成における専門知と市民知のあり方、関係の問題として捉え直さねばならない。そこでは、専門知、市民知双方において、従来自明と考えられていた「真理」、「事実」、「価値」などがあらためて理論的、実践的に問い直されねばならない。

しかしながら、他方で、国際化、情報化の進展のなかで、「当事者」以外の多くの「よそ者」が、特定の文化遺産の価値をめぐって介入する状況は、たとえば従来のように国民国家のなかに関じて議論することを許さない。利益追求の試みすら、世界遺産を外国人観光の目玉とする議論においては、文化遺産は「外に開かれている」ことが前提となっている。このような状況のもとで、特定の歴史資料、文化遺産を管理、保存、そして利活用していく「主体」がどのようなものであるべきかについて、いま根本的な再検討が必要となっている。このような問いに対しては、町興しや観光政策の具体的実施はもちろん、「学問的価値」に固執して、専門知の過度の優越を前提とするような従来型の学界内部の議論もまた、不十分である。とりわけ、情報化の進展は、インターネット上での資料や資料情報の共有の動きを加速化させており、この動きは、もはや単なる学術の狭い世界を越えた射程を持っている。災害や戦争等の危機的状況などにおけるリスク管理だけではない。グローバルなレベルでの記憶や資料の価値付けを通して、地球大での人権擁護、民主主義の拡充にも大きく関係しているのである。

3. 研究の目的

1) 公共空間における文化遺産の利活用、管理、継承についての理論的基盤を整備することを目指す。そこでは、学界のなかで専門家のために算出される業界知、特定利害や政策に奉仕する政策知、学問のあり方を批判的に検討する批判知などとの関係で、上記のような専門知と市民知の関係を問う公共知のあり方を再定義せねばならない。

従来日本では、公共考古学や公共社会学、人類学の動向が部分的に紹介されてきたが、いずれも学界内部に閉じたものである。本研究では、公共考古学、公共歴史学、アート・博物館学、日本ではほとんど未開拓のアーカイブズ学（公共空間における文書記録管理、価値付け）、さらにはオープンデータ、オープンサイエンス論に代表される情報学領域における近年の世界的動向を批判的に検討し、我が国における認識の共有を図る。

2) 公的な観点から文化遺産を利活用、管理、継承することは、これを利益のために活用する関係業界や政治行政のみに委ねることはできない。これらにかかるコストを社会全体が負担することを前提とした上で、公共的な文化遺産、情報資源の管理が保証されねばならない。

ところで、従来公共的な資料管理の場と見なされていた図書館、博物館、文書館等の機関は、すでに相当以前から、その存在や機能の意義が根本的に問われている。単なる貸本・展示屋、ユーザーを無視した研究者学芸員、税金の無駄遣いとして揶揄される一方、情報

の国際化、情報学化の動きでは、FAGA を初めとする情報民間企業の後塵を拝しているともいわれる。公共的な情報資源の管理を一民間企業に委ねてはならない理由から、ヨーロッパでは国家や欧州連合自体が文化遺産／情報資源政策に大々的に関与しているが、日本においては、現状では観光政策への活用以上の関心は大きいとはいえない。

本研究では、文化遺産／情報資源の公共的な利活用、管理、保存を保証するための専門情報管理機関の再定義、そこで実際にその業務を担う情報管理専門職のあり方、つまり教育、学位制度、キャリア形成等の諸問題について、業界の垣根を越えて議論する。この際、グローバルに進行している動きと、現場での課題、活動を繋ぐ理論的、実践的視野が必要である。

4. 研究方法

1) 世界における研究、実践の動向の調査、検討して、報告書としてまとめる一方、情報を共有するための研究集会、シンポジウムを公開で開催して、我が国における情報と問題の認識の共有を図る。研究集会、シンポジウム開催にあたっては、研究チーム以外からも、内外の研究者を報告者、コメンテーターとして招聘し、国際的、領域横断的な相互交流の場としたい。

2) 情報管理機関や専門職の再検討について、世界や日本の動向を検討し、報告書としてまとめるとともに、具体的な制度の提言を行う。この際、情報管理機関のミッション、業務とそこで働く専門職の位置づけ、なによりキャリア形成問題と、専門職を養成する教育プログラムとを連動させて構想することが重要である。このため、関連の管理機関と教育機関の協力を仰ぐ必要がある。

このため、以下のような協力体制を組む。

—九州大学附属図書館、大学文書館、大学博物館との連携

—九州大学文学部、大学院統合新領域学府ライブラリーサイエンス専攻との連携

—神戸大学、学習院大学、京都文化博物館、福岡アジア美術館との連携

5. これまでの活動

本共同研究グループは、直接には、2014年に九州大学において開催された「過去を伝える 今を遺す」と題するシンポジウム、およびその準備に参加した者たちからなる。このシンポジウムは、史学会百周年記念として全国展開したシンポジウムシリーズの一環として開催され、それを元とした書物が翌年に刊行された（九州史学会／史学会編『過去を伝える 今を遺す 歴史資料・文化遺産・情報資源は誰のものか』（山川出版社、2015年）。幸いにも、書評や新刊紹介において、従来類例がない重要な貢献との評価を得ている。本共同研究においては、当初メンバーに加えて、さらに、アート管理／博物館学の権威である後小路教授のご参加を得ている。

本研究の母胎となる共同研究が発足したのは、上記のように、2014年に九州大学で開催されたシンポジウムとその準備作業を通してであった。メンバーはそれぞれ固有の事情から、この問題に取り組んでいたが、問題と理解と情報の共有が必要であることを痛感したのは、このような業界、学界を越えての共同作業が実際に開始されてのことであった。日本の学界、業界を初めとする社会や政治／行政の特徴は、極端な縦割りと既得権護持構造だが、このようなあり方自体、ガラパゴス構造と呼ばれるように自覚化されておらず、したがって危機感に結びついていない。しかしながら、文化遺産をめぐる昨今の動きは、グローバル化、情報化の荒波のなかで、社会システム自体が機能不全を起しつつ、目の前の利害追求に勤しんでいる。そこでは、歴史学や考古学などの伝統的な専門知の権威が低下する一方で、観光学や町興しについて公行政や民間企業が積極的に働きかける動きだけが見られる。このような状況を打開するためには、謙虚に世界の動向に目を拓き、業界を越えた認識の共有を目指すこと、そして、文化遺産、歴史資料管理について、専門機関と専門職のあり方を「公共的」観点から再定義することが何より必要である。

6. 2018年度の活動と本報告書

2018年度は、関連する学界動向の調査、検討を進めるとともに、3回にわたる研究会、シンポジウムを企画した。

第1回研究会

2018年9月1日（土）

於九州大学文学部会議室

「キックオフ研究会」

岡崎敦「資料と公共性 ―何が問題か」

市沢哲「「公共のなかの人文科学／公共性をつくりだす人文科学」

石田栄美「オープンデータの現代的動向」

後小路雅弘「コメント アートの世界から」

第2回研究会（シンポジウム）

主催：九州大学大学院統合新領域学府ライブラリーサイエンス専攻、共催：附属図書館、大学院人文科学研究院共催、後援：九州地区大学図書館協議会、日本学術振興会科学研究費「デジタルヒューマニティーズを促進するオープンデータ環境およびシステム基盤の構築」（代表・石田栄美）

2019年1月31日（水）

於九州大学中央図書館

シンポジウム「オープンデータと大学」

岡崎敦「趣旨説明」

中村「東京大学デジタルアーカイブズ構築事業におけるオープンデータに関する取り組み」

南山泰之「研究データ管理の動向及びデータ利活用に向けた課題整理」

畑埜晃平「くずし字のオープンデータとその活用」

「パネルディスカッション」

第3回研究会

2019年2月10日（日）

於九州大学大学文書館

研究会「学校資料」

和崎光太郎／村野正景「学校資料について」

研究報告会「公共歴史学・アーカイブズ学」

清原和之「公共歴史学（アーカイブズ学）についての学界動向検討」

「九州大学大学文書館見学」

本報告書では、すべての研究会／シンポジウムでの報告要旨、および本書のために新たに書きおこされた論考を掲載した。研究会／シンポジウムで提出された報告は、いずれも鋭利な問題関心と作業の精緻さの両面で、個別の業績としての価値を有するものであるが、この報告書は、活動成果の速報とともに、個別論考をあらたに掲載することで、共同研究活動のドキュメントという性格も有している。その成果と価値については、読者諸兄姉のご意見、ご批判を待ちたい。最後に、研究会活動および報告書作成という共同事業に、積極的にご関与いただいた方々に、研究代表者として、あらためて御礼申し上げる。

（岡崎敦）